# 第52期 定時株主総会
# 招集ご通知

■ 決議事項

**第1号議案**　剰余金処分の件
**第2号議案**　取締役7名選任の件
**第3号議案**　監査役1名選任の件

インターネット又は同封の議決権行使書のご返送により、議決権を行使してくださいますようお願い申しあげます。

**議決権行使期限**
**2020年6月17日(水曜日)午後6時まで**




**ご来場自粛のお願い**

新型コロナウイルス感染症の流行が続いております。議決権の行使はインターネット又は郵送で行い、当日のご来場は、感染の回避のため自粛をご検討ください。
なお、本総会における感染予防の対応に関する詳細は招集ご通知５～６ページにてご確認ください。

株式会社ハピネット
証券コード 7552

# 株主の皆さまへ




**人々に感動を提供する**
**エンタテインメント事業を通して**
**多くの方の心を豊かにし、**
**「夢のある明日づくり」によって**
**社会的価値を生み出せる**
**企業でありたいと考えています。**

株主の皆さまにおかれましては、日頃より格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

この度、新型コロナウイルス感染症に罹患された方々及びご関係者の皆さま、また、感染症拡大により影響を受けられている皆さまに、心よりお見舞いを申しあげます。

当社第52期定時株主総会招集ご通知をお届けいたします。

私たちハピネットグループは「人々の幸福な人生（Happiness）の実現に貢献する」という信念のもと、グループをとりまくあらゆる関係者との間で積極的なコミュニケーションを図りながら（Networking）、豊かなライフスタイルの提供を目指しています。

第52期は設立50周年を迎えた節目の年となり、株主様をはじめとするステークホルダーの皆さまから温かなご支援の声を多く頂戴いたしました。誠にありがとうございます。

社会的に新型コロナウイルス感染症の影響が続く中ではありますが、第53期は3か年中期経営計画の最終年度として、グループ一同まい進してまいります。

株主の皆さまには、これまでの多大なるご支援に感謝申しあげますと同時に、今後とも変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますよう心よりお願い申しあげます。

# グループビジョン

自らの進化と社会貢献を果たすために、ハピネットグループの存在意義と、目指すべき未来像を「グループビジョン」として明文化しています。

## グループビジョン

私たちはハピネス・ネットワーキングを展開し、
エンタテインメント・スタイルの創造により
人々に感動を提供し、夢のある明日をつくります。

## 経営姿勢

常に変化を先取りして自己革新をすすめ、
新しいビジネスをきりひらきます。

### 顧客への姿勢
パートナーシップをもって連帯し、
生活者に満足を提供します。

### 社員への姿勢
一人ひとりを尊重し、成長と挑戦の機会をつくり、
働きがいのある環境を育てます。

### 社会への姿勢
ビジネス倫理に基づく企業活動を通じて、
明るく楽しい社会の実現に貢献します。

### 株主への姿勢
積極的なディスクローズにより、経営の透明性を高め、
株主の信頼と期待を得る活動につとめます。

## 行動指針

常に
「何が大切か、何が正しいか」
を考え、
行動します。

# 目　次


定時株主総会招集ご通知 …… 3
新型コロナウイルス感染症予防対策に関するお知らせ …… 5
議決権行使についてのご案内 …… 7
株主総会参考書類
第１号議案　剰余金処分の件 …… 9
第２号議案　取締役７名選任の件 …… 10
第３号議案　監査役１名選任の件 …… 15
(提供書面)
事業報告
1. 当社グループの現況 …… 16
(1)事業の経過及び成果 …… 16
(2)設備投資の状況 …… 19
(3)資金調達の状況 …… 19
(4)事業の譲渡、吸収分割
又は新設分割の状況 …… 19
(5)他の会社の事業の譲受けの状況 …… 19
(6)吸収合併又は吸収分割による他の法人等の
事業に関する権利義務の承継の状況 …… 19
(7)他の会社の株式その他の持分又は
新株予約権等の取得又は処分の状況 …… 19
(8)財産及び損益の状況 …… 20
(9)重要な親会社及び子会社の状況 …… 21
(10)対処すべき課題 …… 21
(11)主要な事業内容 …… 22
(12)主要な事業所 …… 22
(13)従業員の状況 …… 23
(14)主要な借入先の状況 …… 23
(15)その他当社グループの現況に関する
重要な事項 …… 23
2. 当社の現況 …… 24
(1)株式の状況 …… 24
(2)会社役員の状況 …… 25
(3)会計監査人の状況 …… 28
連結計算書類 …… 29
計算書類 …… 32
監査報告書 …… 35
(ご参考)
ご優待内容 …… 41
第52期トピックス …… 43
株主様アンケート …… 45

証券コード：７５５２
2020 年 ６ 月 ３ 日

株　主　各　位

東京都台東区駒形二丁目４番５号
株式会社ハピネット
代表取締役社長　榎　本　誠　一

# 第52期定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。
　さて、当社第52期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申しあげます。
　近時、新型コロナウイルス感染拡大防止のため政府や都道府県知事から外出自粛が強く要請される事態に至っております。この事態を受け、慎重に検討いたしました結果、本株主総会につきましては、適切な感染予防対策を実施した上で、開催させていただくことといたしました。

**　株主の皆さまにおかれましては、外出自粛が強く要請されている状況にも鑑み、感染拡大防止の観点から、本株主総会につきましては、極力、インターネット又は書面により事前の議決権行使をいただき、株主様の健康状態にかかわらず、株主総会当日のご来場をお控えいただくよう強くお願い申しあげます。**
**　お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、2020年６月17日（水曜日）午後６時までに議決権を行使してくださいますようお願い申しあげます。**

敬具

記

**1. 日　　時**　2020年６月18日（木曜日）午前10時

**2. 場　　所**　東京都千代田区外神田一丁目18番13号
秋葉原コンベンションホール（秋葉原ダイビル２階）
(末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)

**3. 目的事項**

**報告事項**
１．第52期（2019年４月１日から2020年３月31日まで）事業報告、
　　連結計算書類ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
２．第52期（2019年４月１日から2020年３月31日まで）計算書類報告の件

**決議事項**
**第１号議案**　剰余金処分の件
**第２号議案**　取締役７名選任の件
**第３号議案**　監査役１名選任の件

以　上

1．当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。

2．株主ではない代理人及び同伴の方など、議決権を行使することができる株主以外の方はご入場いただけませんので、ご注意ください。

3．株主総会におけるお土産及びお飲み物のご用意はございません。何卒ご理解くださいますようお願い申しあげます。

4．本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「新株予約権等の状況」、「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」、「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、下記の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、法令及び定款第16条の定めに基づき、報告事項に関する提供書面には記載しておりません。
なお、本招集ご通知の提供書面に記載しております事業報告、連結計算書類及び計算書類は、会計監査人及び監査役が会計監査報告及び監査報告の作成に際して監査した事業報告、連結計算書類及び計算書類の一部です。

5．株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

当社ウェブサイト
**https://www.happinet.co.jp/**



# 新型コロナウイルス感染症予防対策に関するお知らせ

＜株主様へのお願い＞

・**株主様には、当日受付前に、体温計で検温させていただきます。**なお、**37.0度以上の発熱が確認された場合には入場をお断りさせていただきます。**

・**咳等の症状のある方、体調不良と思われる方、海外から帰国されてから14日間が経過していない方は、入場をお断りし、お帰りいただく場合がございます。**なお、海外から帰国されてから14日間が経過していない株主様は、受付でお申し出いただきますようお願い申しあげます。

・**本年は、感染拡大防止のため、座席の間隔を拡げることから、ご用意できる席数が例年より大幅に減少いたします。そのため、満席となった場合は、当日ご来場いただいても入場をお断りさせていただきます。**予めご了承のほど、よろしくお願い申しあげます。

・議決権行使書による議決権行使は、ご返送いただく過程や集計作業に伴い感染リスクが生じます。そこで、**事前に議決権を行使いただくに際しては、できるだけ、インターネットにより議決権行使をいただきたくお願い申しあげます。**

・会場受付付近で、株主様のためのアルコール消毒液を配備いたします。**ご来場の株主様は、マスクの持参・着用をお願い申しあげます。**

・**本総会においては、新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催時間を短縮する観点から、議場における報告事項（監査報告を含みます）及び議案の詳細な説明は省略させていただきます。**株主様におかれましては、事前に招集通知にお目通しいただけますようお願い申しあげます。

＜当社の対応＞
・本総会の出席役員及び運営スタッフは、検温を含め、体調を確認したうえマスク着用で応対をさせていただきます。

・**株主総会でのお土産配布に関しましては、例年どおり実施の予定はございません。**

株主総会当日までの感染拡大の状況や政府等の発表内容等により上記対応を更新する場合がございます。インターネット上の当社ウェブサイトより、発信情報をご確認くださいますよう、併せてお願い申しあげます。

当社ウェブサイト：https://www.happinet.co.jp/



## 議決権行使についてのご案内

株主総会参考書類（９頁～15頁）をご検討のうえ、議決権のご行使をお願い申しあげます。
議決権のご行使には以下の３つの方法がございます。

### インターネットによる議決権行使



パーソナルコンピュータや携帯端末から当社株主名簿管理人が運営する議決権行使サイトhttps://evote.tr.mufg.jp/にアクセスし、同封の議決権行使書用紙に記載の議決権行使コード及びパスワードをご入力のうえ、画面の案内に従って、下記行使期限までに賛否をご登録ください。
なお、セキュリティ確保のため、システム上の制約があります。詳細につきましては、次頁のお問合せ先にご照会ください。

**議決権行使ウェブサイトアドレス：https://evote.tr.mufg.jp/**

QRコード

※QRコード®読取機能付の携帯電話等をご利用の場合は、左記のQRコードを読み取り、議決権行使ウェブサイトに接続することも可能です。（QRコードは、株式会社デンソーウェーブの登録商標です。）

行使期限
**2020年6月17日（水曜日）午後6時まで**

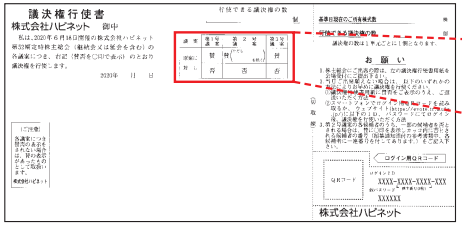
### 書面による議決権行使




同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、ご返送くださいますようお願い申しあげます。

行使期限
**2020年6月17日（水曜日）午後6時到着分まで**

## 議決権行使書のご記入方法




こちらに各議案の賛否をご記入ください。

| 議案 | 第１号議案 | 第２号議案 | 第３号議案 |
|---|---|---|---|
| 原案に対し | 賛 | 賛（ただし　を除く） | 賛 |
| | 否 | 否 | 否 |

**【第１号議案】**

■ 賛成の場合　**“賛”**　を○で囲んでください。
■ 否認する場合　**“否”**　を○で囲んでください。

**【第２号議案】**

■ 全ての候補者に賛成の場合　**“賛”**　を○で囲んでください。
■ 全ての候補者を否認する場合　**“否”**　を○で囲んでください。
■ 一部の候補者を否認する場合　**“賛”**　を○で囲み、否認する候補者の番号を欄内に記載してください。

**【第３号議案】**

■ 賛成の場合　**“賛”**　を○で囲んでください。
■ 否認する場合　**“否”**　を○で囲んでください。

※各議案につきましては、賛否の記載が無い場合、“賛”の表示があったものとしてお取扱いいたします。

## 株主総会への出席による議決権行使



同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。

**株主総会開催日時** 2020年6月18日（木曜日）午前10時

**株主総会開催場所** 東京都千代田区外神田一丁目18番13号
秋葉原コンベンションホール
（秋葉原ダイビル２階）

［電気街口北側の駅前広場の歩道橋（エスカレーター）からビル２階の会場にご入場ください。］

| インターネットによる議決権行使についてのお問合せ先 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部<br>電話：**0120－173－027**（受付時間 午前９時～午後９時） |
|---|---|

**注意事項**

※インターネットによる議決権行使が複数回なされた場合は、最後のものを有効な議決権行使といたします。

※郵送による議決権行使とインターネットによる議決権行使が重複してなされた場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使といたします。

※議決権行使サイトをご利用いただく際のプロバイダへの接続料金及び通信事業者への通信料金等は、株主の皆さまのご負担となります。

**機関投資家向け「議決権電子行使プラットフォーム」の利用について**

機関投資家の皆さまにつきましては、株式会社ICJに事前に申し込まれた場合には、同社が運営する「議決権電子行使プラットフォーム」をご利用いただくことができます。

## 第１号議案　剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

当社は、各事業年度の利益状況と将来の事業展開を総合的かつ中長期的に考慮し、新規事業展開のための業務提携や開発投資など、将来性と収益性の高い分野への積極投資を行ってより強固な経営基盤を確立するための内部留保を図っていくとともに、株主の皆さまへの利益還元を経営の重要指標の一つと位置づけ適正な配当を行っていくことを、基本方針としております。

具体的には、安定的な配当額として1株当たり年間50円を維持するとともに、連結配当性向40％を目標として株主還元を実施してまいります。

第52期の期末配当につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

⑴　配当財産の種類

金銭といたします。

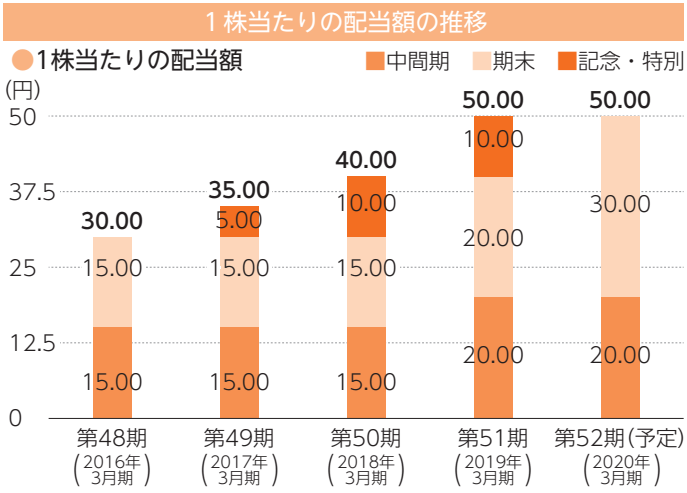
⑵　配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式１株につき金30円といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は、660,738,870円となります。

⑶　剰余金の配当が効力を生じる日

2020年６月19日といたしたいと存じます。



## 第２号議案　取締役７名選任の件

取締役全員（７名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役７名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名 | | 現在の当社における地位 | 取締役会出席回数 |
|---|---|---|---|---|
| 1 | 再任 苗手（のうて） 一彦（かずひこ） | | 代表取締役会長兼最高経営責任者 | 13/13回（100%） |
| 2 | 再任 榎本（えのもと） 誠一（せいいち） | | 代表取締役社長兼最高執行責任者 | 13/13回（100%） |
| 3 | 再任 鈴木（すずき） 恵喜（しげき） | | 取締役専務執行役員経営戦略本部長 | 13/13回（100%） |
| 4 | 新任 石丸（いしまる） 裕之（ひろし） | | 経営企画室長 | － |
| 5 | 再任 得能（とくのう） 摩利子（まりこ） | 社外取締役 独立役員 | 社外取締役 | 13/13回（100%） |
| 6 | 再任 長瀬（ながせ） 眞（しん） | 社外取締役 独立役員 | 社外取締役 | 13/13回（100%） |
| 7 | 再任 岡（おか） 俊子（としこ） | 社外取締役 独立役員 | 社外取締役 | 13/13回（100%） |

（注）上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条及び当社定款第26条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が１回ありました。

## 1 苗手（のうて） 一彦（かずひこ）

生年月日
1954年４月３日生

所有する当社の株式数
218,300株

再 任

### 略歴、地位、担当

| | |
|---|---|
| 1976年10月 | 株式会社トウショウ（現当社）入社 |
| 1994年５月 | 当社取締役戦略営業室長 |
| 1995年７月 | 当社常務取締役戦略営業部リーダー |
| 1999年４月 | 当社代表取締役社長 |
| 2001年６月 | 当社代表取締役執行役員社長兼最高執行責任者 |
| 2015年６月 | 当社代表取締役会長 |
| 2016年６月 | 当社代表取締役会長兼最高経営責任者（現任） |

### 重要な兼職の状況

該当事項はありません。

### 取締役候補者とした理由

当社で長年にわたり代表取締役として経営に携わり、経営に関する豊富な経験と実績を有しております。
これらの経営者としての経験・実績をガバナンスの向上にさらに反映させるため、取締役として再任をお願いするものであります。
なお、取締役選任後は最高経営責任者として会長の職責を担う予定であります。

（注）候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

## 2 榎本（えのもと） 誠一（せいいち）

生年月日
1960年４月23日生

所有する当社の株式数
20,500株

再 任

### 略歴、地位、担当

| | |
|---|---|
| 1991年10月 | 当社入社 |
| 2003年７月 | 当社マルチメディア事業部営業部リーダー |
| 2008年４月 | 当社執行役員ビデオゲームユニット統括 |
| 2009年11月 | 当社常務執行役員ビデオゲームユニット統括 |
| 2014年６月 | 当社取締役常務執行役員第１事業本部長 |
| 2016年６月 | 当社代表取締役社長兼最高執行責任者（現任） |

### 重要な兼職の状況

該当事項はありません。

### 取締役候補者とした理由

当社で長年にわたり事業部門の責任者として事業推進に携わり、また、最高執行責任者として経営に参画し、豊富な経験と実績を有しております。
これらの経営者としての経験・実績をガバナンスの向上にさらに反映させるため、取締役として再任をお願いするものであります。
なお、取締役選任後は最高執行責任者として社長の職責を担う予定であります。

（注）候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

## 3 鈴木（すずき） 恵喜（しげき）

生年月日
1964年12月19日生

所有する当社の株式数
9,900株

再 任

### 略歴、地位、担当

| | |
|---|---|
| 1985年３月 | 株式会社トヨクニ（現当社）入社 |
| 2009年４月 | 株式会社ハピネット・マーケティング代表取締役社長 |
| 2013年６月 | 当社取締役執行役員トイ・ホビーユニットゼネラルマネージャー |
| 2015年６月 | 当社取締役常務執行役員第２事業本部長 |
| 2016年４月 | 当社取締役常務執行役員コンテンツ事業本部長 |
| 2019年４月 | 当社取締役専務執行役員メディアコンテンツ事業本部長兼株式会社ハピネット・メディアマーケティング代表取締役社長 |
| 2020年４月 | 当社取締役専務執行役員経営戦略本部長（現任） |

### 重要な兼職の状況

該当事項はありません。

### 取締役候補者とした理由

当社で長年にわたり事業部門の責任者として事業推進に携わり、豊富な経験と実績を有しております。
これらの経験をガバナンスの向上にさらに反映させるため、取締役として再任をお願いするものであります。

（注）候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

## 4 石丸（いしまる） 裕之（ひろし）

生年月日
1972年６月16日生

所有する当社の株式数
1,100株

新 任

### 略歴、地位、担当

| | |
|---|---|
| 1998年６月 | 当社入社 |
| 2006年４月 | 当社経営戦略部グループ戦略チームリーダー |
| 2008年10月 | 当社経営本部経営戦略部経営企画チームリーダー |
| 2014年４月 | 当社経営本部経営企画部リーダー |
| 2019年４月 | 当社経営本部経営企画ユニットゼネラルマネージャー |
| 2020年４月 | 当社経営企画室長（現任） |

### 重要な兼職の状況

該当事項はありません。

### 取締役候補者とした理由

当社で長年にわたり経営企画部門の責任者として経営企画及び経営管理に携わり、豊富な経験と実績を有しております。
これらの経験をガバナンスの向上にさらに反映させるため、取締役として選任をお願いするものであります。

（注）候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

## 5 得能（とくのう） 摩利子（まりこ）

生年月日
1954年10月６日生

所有する当社の株式数
5,400株

再任　社外　独立

### 略歴、地位、担当

| | |
|---|---|
| 1978年４月 | 株式会社東京銀行（現株式会社三菱UFJ銀行）入行 |
| 1994年１月 | 株式会社ルイ・ヴィトン　ジャパンカンパニー（現ルイ・ヴィトンジャパン株式会社）社長室長 |
| 2004年３月 | ティファニー・アンド・カンパニー・ジャパン・インク　ヴァイスプレジデント |
| 2010年８月 | クリスチャンディオール株式会社代表取締役社長 |
| 2013年６月 | 当社社外取締役（現任） |
| 2013年９月 | フェラガモ・ジャパン株式会社CEO |
| 2014年10月 | 同社代表取締役社長兼CEO |
| 2016年６月 | 三菱マテリアル株式会社社外取締役（現任） |
| 2017年６月 | ヤマトホールディングス株式会社社外取締役（現任） |

### 重要な兼職の状況

三菱マテリアル株式会社社外取締役
ヤマトホールディングス株式会社社外取締役

### 社外取締役候補者とした理由

長年にわたり企業経営に携わり、経営に関する豊富な経験と実績を有しております。
独立した立場から客観的に執行役員等の職務を監督していただくことにより当社のガバナンスをさらに向上させるため、社外取締役として再任をお願いするものであります。

（注）候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

## 6 長瀬（ながせ） 眞（しん）

生年月日
1950年３月13日生

所有する当社の株式数
3,700株

再任　社外　独立

### 略歴、地位、担当

| | |
|---|---|
| 1972年４月 | 全日本空輸株式会社入社 |
| 2004年６月 | 同社取締役執行役員 |
| 2009年４月 | 同社代表取締役副社長執行役員 |
| 2012年４月 | 株式会社ANA総合研究所代表取締役社長 |
| 2016年４月 | ANAホールディングス株式会社顧問 |
| 2016年６月 | 当社社外取締役（現任） |
| 2016年６月 | 三菱地所株式会社社外取締役（現任） |
| 2016年７月 | 東芝テック株式会社社外取締役（現任） |

### 重要な兼職の状況

三菱地所株式会社社外取締役
東芝テック株式会社社外取締役

### 社外取締役候補者とした理由

長年にわたり企業経営に携わり、経営に関する豊富な経験と実績を有しております。
独立した立場から客観的に執行役員等の職務を監督していただくことにより当社のガバナンスをさらに向上させるため、社外取締役として再任をお願いするものであります。

（注）候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

## 7 岡（おか） 俊子（としこ）

生年月日
1964年３月７日生

所有する当社の株式数
2,700株

再任　社外　独立

### 略歴、地位、担当

| | |
|---|---|
| 1986年４月 | 等松・トウシュロスコンサルティング株式会社（現アビームコンサルティング株式会社）入社 |
| 2000年７月 | 朝日アーサーアンダーセン株式会社入社 |
| 2002年９月 | デロイトトーマツコンサルティング株式会社（現アビームコンサルティング株式会社）プリンシパル |
| 2005年４月 | アビームM＆Aコンサルティング株式会社（現PwCアドバイザリー合同会社）代表取締役社長 |
| 2008年６月 | ネットイヤーグループ株式会社 社外取締役 |
| 2014年６月 | アステラス製薬株式会社社外監査役 |
| 2015年６月 | 当社社外監査役 |
| 2016年３月 | プライスウォーターハウスクーパースマーバルパートナーズ合同会社（現PwCアドバイザリー合同会社）代表執行役 |
| 2016年４月 | PwCアドバイザリー合同会社パートナー |
| 2016年６月 | 日立金属株式会社社外取締役（現任） |
| 2016年６月 | 三菱商事株式会社社外取締役（現任） |
| 2016年６月 | 株式会社岡＆カンパニー代表取締役（現任） |
| 2018年６月 | ソニー株式会社社外取締役（現任） |
| 2019年６月 | 当社社外取締役（現任） |

### 重要な兼職の状況

日立金属株式会社社外取締役
三菱商事株式会社社外取締役
株式会社岡＆カンパニー代表取締役
ソニー株式会社社外取締役

### 社外取締役候補者とした理由

長年にわたり企業経営に携わり、経営に関する豊富な経験と実績を有しております。
独立した立場から客観的に執行役員等の職務を監督していただくことにより当社のガバナンスをさらに向上させるため、社外取締役として選任をお願いするものであります。

（注）候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

（注記）１．取締役候補者の得能摩利子氏、長瀬眞氏及び岡俊子氏は、社外取締役候補者であります。なお、当社は得能摩利子氏、長瀬眞氏及び岡俊子氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。得能摩利子氏、長瀬眞氏及び岡俊子氏の再任が承認された場合は、３氏は独立役員となる予定であります。
２．当社は、得能摩利子氏、長瀬眞氏及び岡俊子氏との間で、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第425条第１項に定める最低責任限度額を限度として、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。各氏の再任が承認された場合、当社は各氏との間で上記責任限定契約を継続する予定であります。
３．得能摩利子氏は、2016年６月に三菱マテリアル株式会社の社外取締役に就任し現在に至っておりますが、その在任中、同社の連結子会社において、データの書き換え等の不適切な行為により顧客の規格値又は社内仕様値を逸脱した製品等を出荷した事案が判明しました。同氏は当該事案が判明するまで、当該事案を認識しておりませんでしたが、日頃から三菱マテリアル株式会社の取締役会等においてガバナンス体制強化の視点に立った発言を行っておりました。当該事案の判明後は、特別調査委員会の委員長として、事実関係の調査、原因の究明及び再発防止策について提言を行うなど、ガバナンス体制のさらなる強化に努めております。
４．岡俊子氏は、2016年6月に日立金属株式会社の社外取締役に就任し現在に至っておりますが、その在任中、同社及び同社子会社の一部製品について、顧客に提出する検査成績書に不適切な数値の記載が行われていた等の事案が判明しました。同氏は当該事案が判明するまで、当該事案を認識しておりませんでしたが、日頃から日立金属株式会社の取締役会及び監査委員会においてコンプライアンスの観点から発言を行っておりました。当該事案の判明後は、事実関係の調査、原因究明及び再発防止に関する提言を行うなど、ガバナンス体制のさらなる強化に努めております。
５．得能摩利子氏、長瀬眞氏及び岡俊子氏は、現在、当社の社外取締役でありますが、それぞれの社外取締役としての在任期間は、本株主総会終結の時をもって得能摩利子氏が７年、長瀬眞氏が４年、岡俊子氏が１年であります。
６．岡俊子氏は、2015年６月23日開催の第47期定時株主総会において当社社外監査役に就任し、2019年６月20日開催の第51期定時株主総会終結時に退任後、当社社外取締役に就任いたしました。

## 第３号議案　監査役１名選任の件

監査役秋廣道郎氏は、本総会終結の時をもって辞任されますので、監査役１名の選任をお願いするものであります。

なお、監査役候補者谷口勝則氏は、監査役秋廣道郎氏の補欠として選任されるものではなく、その任期は選任後４年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなります。

また、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

### 谷口（たにぐち） 勝則（かつのり）

生年月日
1958年８月13日生

所有する当社の株式数
－株

新任　社外　独立

#### 略歴、地位

| | |
|---|---|
| 1981年４月 | 等松青木監査法人（現有限責任監査法人トーマツ）入所 |
| 1986年４月 | 公認会計士登録 |
| 1993年４月 | 監査法人トーマツ（現有限責任監査法人トーマツ）シニアマネージャー |
| 1999年４月 | デロイトトーマツコンサルティング株式会社（現アビームコンサルティング株式会社）プリンシパル |
| 2002年９月 | 株式会社日本総合研究所主任研究員 |
| 2006年12月 | IBMビジネスコンサルティングサービス株式会社（現日本アイ・ビー・エム株式会社）アソシエイトパートナー |
| 2007年４月 | 日本橋学館大学（現開智国際大学）非常勤講師 |
| 2007年６月 | 株式会社エヌジェーケー（現株式会社NTTデータNJK）社外監査役 |
| 2012年９月 | 公認会計士谷口勝則事務所所長（現任） |
| 2014年４月 | 日本橋学館大学（現開智国際大学）専任准教授 |
| 2017年４月 | 開智国際大学非常勤講師（現任） |
| 2019年４月 | 株式会社シーイーシー社外監査役（現任） |

#### 重要な兼職の状況

公認会計士谷口勝則事務所所長
株式会社シーイーシー社外監査役

#### 社外監査役候補者とした理由

長年にわたる公認会計士としての豊富な経験と実績を有しております。
これらの経験と実績を当社監査体制にいかしていただくため、社外監査役として選任をお願いするものであります。なお、同氏は過去に社外役員になること以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、上記の理由により社外監査役として、その職務を適切に遂行していただけると判断しております。

（注）候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

（注記）１．谷口勝則氏は社外監査役候補者であります。なお、谷口勝則氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、同氏の選任が承認された場合には、独立役員とする予定であります。

２．谷口勝則氏の監査役選任が承認された場合は、当社は、同氏との間で会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第425条第１項に定める最低責任限度額を限度として、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。

以　上

# １．当社グループの現況

## （1）事業の経過及び成果

当連結会計年度における当社グループの関連業界におきましては、消費税率の引き上げに加え、玩具市場は少子化や消費者ニーズの多様化、映像音楽市場、ビデオゲーム市場につきましては配信やスマートフォン向けサービスの普及によるパッケージ市場の低迷などにより、依然厳しい環境で推移しており、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループの経営成績につきましては、映像音楽事業で売上が低調に推移したことや、玩具事業を中心に利益率の高い商材が苦戦を強いられたことにより、売上高、利益面ともに前期を下回りました。また、ハピネット設立50周年記念費用を特別損失に計上しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,333億４千７百万円(前期比2.9%減)、営業利益は25億７千２百万円(同43.3%減)、経常利益は24億１千３百万円(同44.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は12億２千４百万円(同55.2%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

### （ご参考）トピックス

**2019年11月１日付で株式会社イリサワの株式を取得し、子会社化いたしました。**

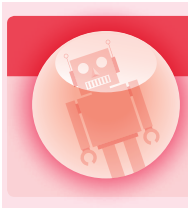
当社グループの主力事業であります玩具事業につきましては、ハイターゲット向け商材等、取扱い商材を拡大することにより、流通シェアを拡大し、収益性の向上を図ることを対処すべき課題の一つと位置づけております。

この度、当社グループは模型玩具卸売事業に参入するため、幅広いジャンルのホビー商材を取り扱っている株式会社イリサワの株式を取得（子会社化）いたしました。

両社の流通網を活かすことで、各得意先様とのより強固な関係の構築、数多くのメーカー様との連携強化を図り、更なる模型玩具市場の拡大に努めてまいります。

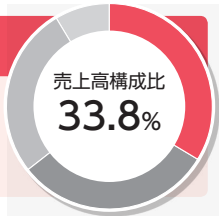
| 株式会社イリサワ | |
|---|---|
| 所在地 | 東京都台東区駒形二丁目４番５号 |
| 役員 | 代表取締役会長　入澤　一幸<br>代表取締役社長　石垣　純一<br>取締役　石丸　裕之<br>監査役　雨森　裕 |
| 事業内容 | 模型玩具の販売 |
| 資本金 | 15百万円 |

## 玩具事業



売上高 **790億6千万円**（前期比： 2.7%増）

セグメント利益 **10億6千5百万円**（前期比：47.3%減）

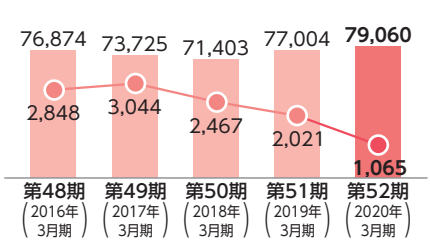



**主要な事業内容**　男女児一般玩具、模型玩具、トレーディングカード及び雑貨類を量販店、専門店、コンビニエンスストア、ｅコマース、二次問屋等へ販売しております。

玩具事業につきましては、2019年11月１日付で株式会社イリサワの株式を取得（子会社化）し、模型玩具卸売事業に参入したことや、BANDAI SPIRITSの「一番くじ」関連商品などコンビニエンスストア向け商品が好調に推移したことにより、売上高は前期を上回りました。利益面においては利益率の高い商材が低調に推移したことに加え、物流費や減価償却費などの販売費及び一般管理費が増加したことにより、前期を下回りました。

この結果、売上高は790億６千万円(前期比2.7%増)、セグメント利益は10億６千５百万円(同47.3%減)となりました。

売上高／セグメント利益の推移（百万円）

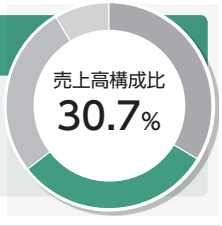



## 映像音楽事業



売上高 **716億1千8百万円**（前期比：12.4%減）

セグメント利益 **5億3千3百万円**（前期比： 51.4%減）

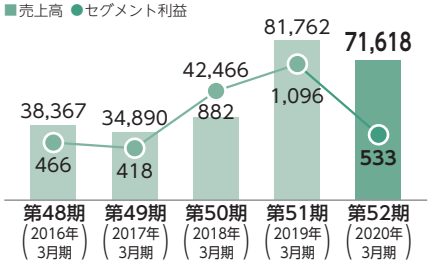



**主要な事業内容**　映像・音楽ソフト等を量販店、専門店、コンビニエンスストア、ｅコマース等へ販売しており、また、映像・音楽コンテンツ、パッケージソフトの企画・製作をしております。

映像音楽事業につきましては、物流の外部委託等により卸売部門の効率化や生産性の向上を図ったものの、パッケージ市場全体が厳しい環境で推移したことに加え、メーカー部門において当社出資映像作品の興行が低調に推移し、映像投資損失が発生したことにより、売上高、利益面ともに前期を下回りました。

この結果、売上高は716億１千８百万円(前期比12.4%減)、セグメント利益は５億３千３百万円(同51.4%減)となりました。

売上高／セグメント利益の推移（百万円）

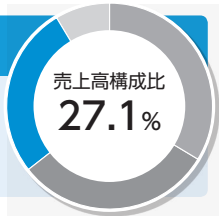


## ビデオゲーム事業



売上高 631億3千6百万円（前期比： 2.4%増）

セグメント利益 8億4千万円（前期比： 19.1%減）

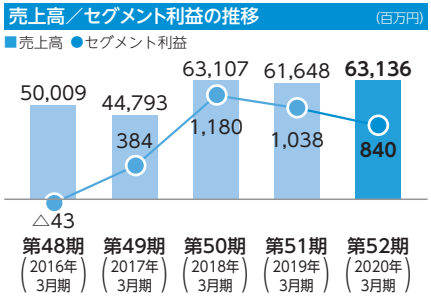



**主要な事業内容**

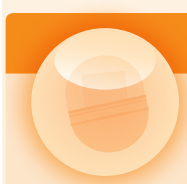
ビデオゲームハード、ソフト等を量販店、専門店、コンビニエンスストア、ｅコマース等へ販売しており、また、ビデオゲームソフトの企画・制作をしております。

ビデオゲーム事業につきましては、「Nintendo Switch」関連のハードや、「ポケットモンスター ソード・シールド」、「あつまれ！どうぶつの森」などの関連ソフトが好調に推移し、売上高は前期を上回りました。利益面においては利益率の高い当社独占流通のソフトでヒット商品がなかったことや、当社オリジナルゲームソフトの発表に伴う広告宣伝費の増加により、前期を下回りました。

この結果、売上高は631億３千６百万円(前期比2.4%増)、セグメント利益は８億４千万円(同19.1%減）となりました。

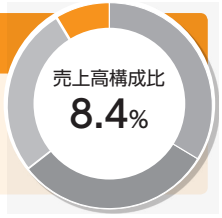



## アミューズメント事業



売上高 195億3千2百万円（前期比： 2.3%減）

セグメント利益 14億7千5百万円（前期比：14.5%減）

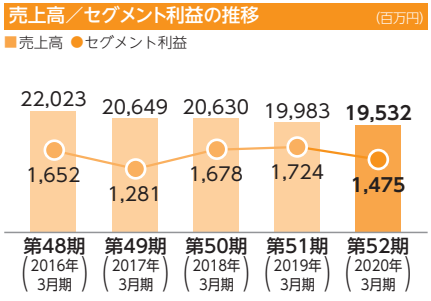



**主要な事業内容**

玩具自動販売機の設置・運営及びアミューズメント施設用商品等の販売をしております。

アミューズメント事業につきましては、カプセル玩具はイベント販売や大型商業施設など集客が見込めるロケーションへの自動販売機の設置を積極的に実施したことにより好調に推移したものの、カードゲーム機の低迷をカバーするに至らず、売上高は前期を下回りました。利益面においても、滞留在庫の評価損失を計上したことにより、低調に推移しました。

この結果、売上高は195億３千２百万円(前期比2.3%減)、セグメント利益は14億７千５百万円(同14.5%減)となりました。



## (2) 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資につきましては、情報インフラ等を中心に８億４千４百万円の投資を実施いたしました。それらの所要資金につきましては自己資金をもって充当いたしました。

## (3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

## (4) 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

## (5) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

## (6) 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

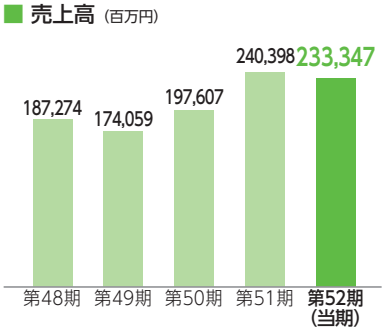
## (7) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

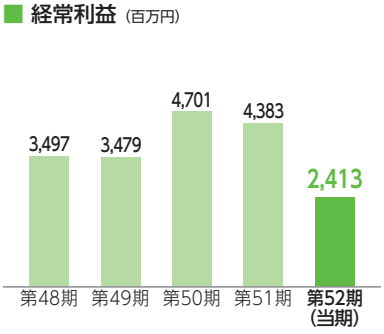
当社は、模型玩具卸売事業に参入するため、2019年11月１日付で幅広いジャンルのホビー商材を取り扱う株式会社イリサワの普通株式22,150株（議決権所有割合100%）を取得し、子会社化いたしました。

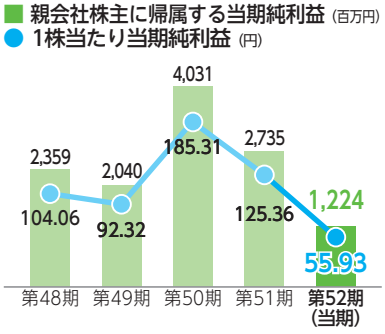
## (8) 財産及び損益の状況

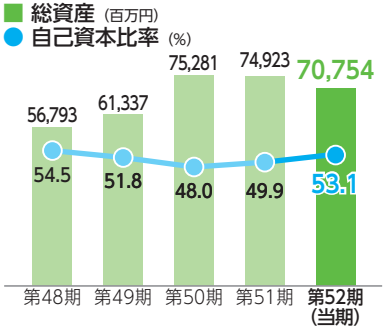
| 区　分 | 第48期 (2016年３月期) | 第49期 (2017年３月期) | 第50期 (2018年３月期) | 第51期 (2019年３月期) | 第52期 (当連結会計年度) (2020年３月期) |
|---|---|---|---|---|---|
| 売上高 (百万円) | 187,274 | 174,059 | 197,607 | 240,398 | **233,347** |
| 経常利益 (百万円) | 3,497 | 3,479 | 4,701 | 4,383 | **2,413** |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円) | 2,359 | 2,040 | 4,031 | 2,735 | **1,224** |
| １株当たり当期純利益 (円) | 104.06 | 92.32 | 185.31 | 125.36 | **55.93** |
| 総資産 (百万円) | 56,793 | 61,337 | 75,281 | 74,923 | **70,754** |
| 純資産 (百万円) | 31,355 | 32,311 | 36,698 | 37,983 | **38,178** |
| １株当たり純資産額 (円) | 1,364.82 | 1,464.82 | 1,659.28 | 1,712.08 | **1,713.78** |
| 自己資本比率 (%) | 54.5 | 51.8 | 48.0 | 49.9 | **53.1** |
| 自己資本当期純利益率 (ROE) (%) | 7.8 | 6.5 | 11.9 | 7.4 | **3.3** |

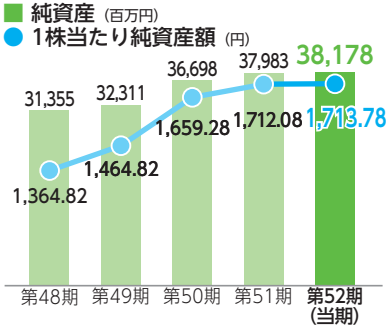
(注) １．１株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、１株当たり純資産額は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。
２．自己資本比率及び自己資本当期純利益率（ROE）は、純資産から新株予約権を控除した金額にて算出しております。

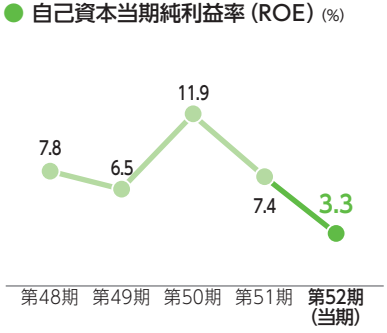


## (9) 重要な親会社及び子会社の状況

①親会社の状況

該当事項はありません。

②重要な子会社の状況

| 会　社　名 | 資　本　金 | 当　社　の<br>議決権比率 | 主要な事業内容 |
|---|---|---|---|
| 株式会社ハピネット・マーケティング | 100百万円 | 100.0% | 玩具の販売 |
| 株式会社イリサワ | 15百万円 | 100.0% | 模型玩具の販売 |
| 株式会社ハピネット・メディアマーケティング | 10百万円 | 100.0% | 映像・音楽ソフトの販売 |
| 株式会社マックスゲームズ | 290百万円 | 100.0% | ビデオゲームの販売 |
| 株式会社ハピネット・ベンディングサービス | 10百万円 | 100.0% | 玩具自動販売機の運営 |
| 株式会社ハピネット・ロジスティクスサービス | 50百万円 | 100.0% | 物流業務全般 |

(注) 1．当事業年度の末日における特定完全子会社はありません。

2．2019年11月１日付で株式会社イリサワの株式を取得し、子会社化いたしました。

## (10) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により先行きが不透明な状況が続いており、当社グループの関連業界におきましても、厳しい市場環境で推移するとの予測のもと、更なる成長・発展を目指すべく、各セグメントにおいて様々な施策に取り組んでまいります。

玩具事業につきましては、新規取扱商材や販売チャネルの開拓により事業領域の拡大を目指すとともに、2019年11月１日付で株式会社イリサワの株式を取得（子会社化）し、模型玩具卸売事業に参入したことを契機に、更なる模型玩具市場の拡大に努めてまいります。

映像音楽事業につきましては、中間流通シェアの拡大とオペレーションの効率化を推進するとともに、メーカー業の事業拡大に向け、関連する様々な機能の拡充を図ってまいります。

ビデオゲーム事業につきましては、中間流通業で営業や販売促進施策の強化により販売の最大化を図るとともに、自社オリジナルゲームソフトでのヒット創出や、他社とのアライアンス等による新たな領域への挑戦を積極的に行うことにより、メーカー業を強化してまいります。

アミューズメント事業につきましては、カプセル玩具ショップ等、新たな販売スタイルの構築に挑戦していくとともに、様々な価格帯に対応できる自動販売機の開発・導入や、ＩＴを活用したオペレーション機能の強化により収益性の向上を図ってまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

## （11）主要な事業内容（2020年３月31日現在）

当社グループは、玩具事業、映像音楽事業、ビデオゲーム事業、アミューズメント事業を行っておりますが、各事業の内容は以下のとおりであります。

①玩具事業

男女児一般玩具、模型玩具、トレーディングカード及び雑貨類を量販店、専門店、コンビニエンスストア、ｅコマース、二次問屋等へ販売しております。

②映像音楽事業

映像・音楽ソフト等を量販店、専門店、コンビニエンスストア、ｅコマース等へ販売しており、また、映像・音楽コンテンツ、パッケージソフトの企画・製作をしております。

③ビデオゲーム事業

ビデオゲームハード、ソフト等を量販店、専門店、コンビニエンスストア、ｅコマース等へ販売しており、また、ビデオゲームソフトの企画・制作をしております。

④アミューズメント事業

玩具自動販売機の設置・運営及びアミューズメント施設用商品等の販売をしております。

## （12）主要な事業所（2020年３月31日現在）

①当社の主要な事業所

本社　　：東京都台東区駒形二丁目４番５号

物流センター　：ハピネット市川ロジスティクスセンター（千葉県市川市）

ハピネット船橋ロジスティクスセンター（千葉県船橋市）

ハピネット尼崎ロジスティクスセンター（兵庫県尼崎市）

②主要な子会社の事業所

株式会社ハピネット・マーケティング（東京都台東区）

株式会社イリサワ（東京都台東区）

株式会社ハピネット・メディアマーケティング（東京都台東区）

株式会社マックスゲームズ（東京都台東区）

株式会社ハピネット・ベンディングサービス（東京都台東区）

株式会社ハピネット・ロジスティクスサービス（千葉県市川市）

## (13) 従業員の状況（2020年３月31日現在）

①当社グループの従業員の状況

| 事業部門 | 従業員数 | 前連結会計年度末比増減 |
|---|---|---|
| 玩具事業 | 371（211）名 | 59名増（16名減） |
| 映像音楽事業 | 239（25）名 | 36名減（78名減） |
| ビデオゲーム事業 | 93（38）名 | ２名増（２名減） |
| アミューズメント事業 | 193（87）名 | ６名増（１名減） |
| 全社（共通） | 111（12）名 | 10名増（１名増） |
| 合計 | 1,007（373）名 | 41名増（96名減） |

(注) 1．従業員数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2．従業員数が41名増加しておりますが、これは2019年11月１日を効力発生日として、株式会社イリサワの株式を取得し、子会社化したことが主な要因であります。
3．臨時従業員数が96名減少しておりますが、これは物流業務の一部を外部委託したことが主な要因であります。

②当社の従業員の状況

| 従業員数 | 前事業年度末比増減 | 平均年齢 | 平均勤続年数 |
|---|---|---|---|
| 426（43）名 | 63名減（７名減） | 38歳９ヶ月 | 13年１ヶ月 |

(注) 1．従業員数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2．従業員数が63名減少しておりますが、これは2019年４月１日を効力発生日として、当社と当社の完全子会社との間で行われた簡易・略式吸収分割によるものであります。

## (14) 主要な借入先の状況（2020年３月31日現在）

該当事項はありません。

## (15) その他当社グループの現況に関する重要な事項

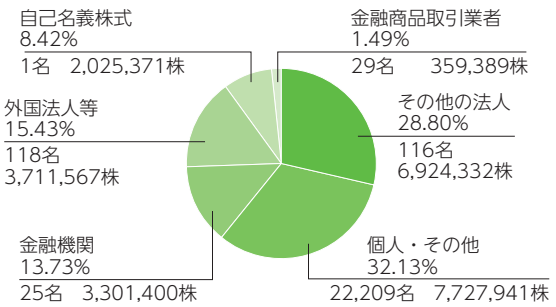
該当事項はありません。

# 2．当社の現況

## (1) 株式の状況（2020年３月31日現在）

| | |
|---|---|
| ①発行可能株式総数 | 64,000,000株 |
| ②発行済株式の総数 | 24,050,000株<br>(自己株式2,025,371株含む) |
| ③株主数 | 22,498名 |

**株式分布状況**




④大株主（上位10名）

| 株　主　名 | 持　株　数 | 持　株　比　率 |
|---|---|---|
| 株式会社バンダイナムコホールディングス | 5,883千株 | 26.7% |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） | 854千株 | 3.9% |
| 株式会社SMBC信託銀行（株式会社三井住友銀行退職給付信託口） | 676千株 | 3.1% |
| 井平　康彦 | 513千株 | 2.3% |
| GOVERNMENT OF NORWAY | 388千株 | 1.8% |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口５） | 332千株 | 1.5% |
| THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040 | 312千株 | 1.4% |
| BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) | 306千株 | 1.4% |
| 河合　洋 | 300千株 | 1.4% |
| THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 | 260千株 | 1.2% |

(注) 1．当社は、自己株式を2,025,371株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2．持株比率は自己株式（2,025,371株）を控除して計算しております。
3．当社は、「株式給付信託（J-ESOP）」制度を導入しており、当該制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式116,900株は、自己株式数に含めておりません。
4．上記株主の英文名は、㈱証券保管振替機構より通知された「総株主通知」に基づき記載しております。

## (2) 会社役員の状況

①取締役及び監査役の状況（2020年３月31日現在）

| 地　位 | 氏　名 | 担当及び重要な兼職の状況 |
|---|---|---|
| 代表取締役 | 苗手一彦 | 会長兼最高経営責任者 |
| 代表取締役 | 榎本誠一 | 社長兼最高執行責任者 |
| 取締役 | 鈴木恵喜 | 専務執行役員メディアコンテンツ事業本部長<br>株式会社ハピネット・メディアマーケティング代表取締役社長 |
| 取締役 | 柴田亨 | 常務執行役員経営本部長<br>株式会社ブロッコリー社外監査役 |
| 取締役 | 得能摩利子 社外 独立 | 三菱マテリアル株式会社社外取締役<br>ヤマトホールディングス株式会社社外取締役 |
| 取締役 | 長瀬眞 社外 独立 | 三菱地所株式会社社外取締役<br>東芝テック株式会社社外取締役 |
| 取締役 | 岡俊子 社外 独立 | 日立金属株式会社社外取締役<br>三菱商事株式会社社外取締役<br>株式会社岡＆カンパニー代表取締役<br>ソニー株式会社社外取締役 |
| 常勤監査役 | 浅津英男 | 株式会社ブロッコリー社外取締役 |
| 監査役 | 秋廣道郎 社外 独立 | 九段坂総合法律事務所所長 |
| 監査役 | 坂井秀行 社外 独立 | アンダーソン・毛利・友常法律事務所顧問 |

（注）１．取締役得能摩利子氏、長瀬眞氏及び岡俊子氏は、社外取締役であります。
２．監査役秋廣道郎氏及び坂井秀行氏は、社外監査役であります。
３．監査役秋廣道郎氏及び坂井秀行氏は、弁護士として企業法務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
４．当社は、取締役得能摩利子氏、長瀬眞氏及び岡俊子氏ならびに監査役秋廣道郎氏及び坂井秀行氏の５名を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
５．決算期後に生じた取締役の担当変更
2020年４月１日付で取締役の担当を次のとおり変更しております。

| 新役職名 | 氏　名 | 旧役職名 |
|---|---|---|
| 取締役専務執行役員経営戦略本部長 | 鈴木　恵喜 | 取締役専務執行役員メディアコンテンツ事業本部長 |
| 取締役常務執行役員経営戦略本部副本部長 | 柴田　亨 | 取締役常務執行役員経営本部長 |

②責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各監査役は、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第１項に定める最低責任限度額としております。

③取締役及び監査役の報酬等の総額

| 役員区分 | 報酬等の総額 | 報酬等の種類別の総額 | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 基本報酬 | | ストック・オプション | |
| | | 金額 | 員数 | 金額 | 員数 |
| 取締役 | 268百万円 | 223百万円 | ９名 | 44百万円 | ４名 |
| （うち社外取締役） | （29百万円） | （29百万円） | （３名） | — | — |
| 監査役 | 33百万円 | 33百万円 | ４名 | — | — |
| （うち社外監査役） | （14百万円） | （14百万円） | （３名） | — | — |

(注) 1．取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2．取締役の報酬限度額は、1997年６月23日開催の第29期定時株主総会において年額400百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
3．監査役の報酬限度額は、1997年６月23日開催の第29期定時株主総会において年額80百万円以内と決議いただいております。
4．ストック・オプションにつきましては、2013年６月22日開催の第45期定時株主総会において基本報酬とは別枠で取締役（社外取締役を除く）に対して年額100百万円の範囲で新株予約権を発行することと決議いただいております。
5．上記の取締役の員数及び支給額には、2019年６月20日開催の第51期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役２名を含んでおります。
6．岡俊子氏は、第51期定時株主総会において監査役を退任した後、取締役に就任したため、員数及び支給額について監査役期間は監査役に、取締役期間は取締役に含めて記載しております。

④役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、役員報酬内規により、取締役については定額部分と業績連動部分に分けて基本的な額を算出した上で、客観性と透明性を担保するため任意の諮問機関「役員人事委員会」において検討し、取締役会より一任された代表取締役が株主総会で決議された総額の範囲内で決定する仕組みとなっております。監査役については基本報酬のみとし、その金額については監査役会にて決定しております。

⑤社外役員に関する事項

イ．他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

| 地　位 | 氏　名 | 重要な兼職の状況 | 当社と当該他の法人等との関係 |
|---|---|---|---|
| 取　締　役 | 岡　　俊　子 | 株式会社岡＆カンパニー<br>代表取締役 | 当社は株式会社岡＆カンパニーとの間には特別な関係はありません。 |
| 監　査　役 | 秋　廣　道　郎 | 九段坂総合法律事務所所長 | 当社は九段坂総合法律事務所との間には特別な関係はありません。 |

ロ．他の法人等の社外役員等としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

| 地　位 | 氏　名 | 重要な兼職の状況 | 当社と当該他の法人等との関係 |
|---|---|---|---|
| 取　締　役 | 得　能　摩利子 | 三菱マテリアル株式会社社外取締役<br>ヤマトホールディングス株式会社社外取締役 | 当社は三菱マテリアル株式会社及びヤマトホールディングス株式会社との間には特別な関係はありません。 |
| 取　締　役 | 長　瀬　　眞 | 三菱地所株式会社社外取締役<br>東芝テック株式会社社外取締役 | 当社は三菱地所株式会社及び東芝テック株式会社との間には特別な関係はありません。 |
| 取　締　役 | 岡　　俊　子 | 日立金属株式会社社外取締役<br>三菱商事株式会社社外取締役<br>ソニー株式会社社外取締役 | 当社は日立金属株式会社、三菱商事株式会社及びソニー株式会社との間には特別な関係はありません。 |

ハ．当事業年度における主な活動状況

| 地　位 | 氏　名 | 出席回数 | 活動状況 |
|---|---|---|---|
| 取締役 | 得　能　摩利子 | [取締役会]<br>13／13回 | 主に経営者としての豊富な経験と高い見識から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。 |
| 取締役 | 長　瀬　　眞 | [取締役会]<br>13／13回 | 主に経営者としての豊富な経験と高い見識から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。 |
| 取締役 | 岡　　俊　子 | [取締役会]<br>13／13回<br>[監査役会]<br>4／4回 | 主に経営者としての豊富な経験と高い見識から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。 |
| 監査役 | 秋　廣　道　郎 | [取締役会]<br>13／13回<br>[監査役会]<br>14／14回 | 弁護士としての豊富な経験と高い見識から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。 |
| 監査役 | 坂　井　秀　行 | [取締役会]<br>9／10回<br>[監査役会]<br>9／10回 | 弁護士としての豊富な経験と高い見識から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。 |

（注）1．上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条及び当社定款第26条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が1回ありました。
2．取締役岡俊子氏は、2019年6月20日開催の第51期定時株主総会において当社監査役を退任した後、当社取締役に就任されたため、監査役期間は監査役会に出席しております。
3．監査役坂井秀行氏は、2019年6月20日開催の第51期定時株主総会において選任されたため、取締役会及び監査役会の開催回数が他の監査役と異なります。

## (3) 会計監査人の状況

①名称　東陽監査法人

②報酬等の額

| | 支　払　額 |
|---|---|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額 | 38百万円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 38百万円 |

(注) 1．当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額には、これらの合計額を記載しております。
2．監査役会は、社内関係部署及び会計監査人からの資料入手や報告聴取を通じて、会計監査人の職務執行状況や監査計画の内容等を検討のうえ、会計監査人の報酬等について会社法第399条第１項の同意を行っております。

③会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等その他その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第１項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

## 連結貸借対照表 (2020年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科　目 | 金　額 |
|---|---|
| **資産の部** | |
| **流動資産** | **55,086** |
| 現金及び預金 | 14,410 |
| 受取手形及び売掛金 | 27,344 |
| 電子記録債権 | 2,759 |
| たな卸資産 | 6,503 |
| その他 | 4,078 |
| 貸倒引当金 | △9 |
| **固定資産** | **15,668** |
| **有形固定資産** | **813** |
| 建物及び構築物 | 545 |
| 機械装置及び運搬具 | 28 |
| 工具、器具及び備品 | 164 |
| 土地 | 65 |
| 建設仮勘定 | 8 |
| その他 | 0 |
| **無形固定資産** | **2,588** |
| のれん | 390 |
| その他 | 2,197 |
| **投資その他の資産** | **12,266** |
| 投資有価証券 | 7,000 |
| 繰延税金資産 | 1,978 |
| その他 | 3,320 |
| 貸倒引当金 | △33 |
| **資産合計** | **70,754** |

| 科　目 | 金　額 |
|---|---|
| **負債の部** | |
| **流動負債** | **27,996** |
| 支払手形及び買掛金 | 22,188 |
| 未払金 | 3,231 |
| 未払法人税等 | 790 |
| 賞与引当金 | 242 |
| ポイント引当金 | 0 |
| 返品調整引当金 | 40 |
| その他 | 1,503 |
| **固定負債** | **4,578** |
| 株式給付引当金 | 107 |
| 退職給付に係る負債 | 3,273 |
| 繰延税金負債 | 40 |
| 資産除去債務 | 282 |
| その他 | 874 |
| **負債合計** | **32,575** |
| **純資産の部** | |
| **株主資本** | **35,975** |
| 資本金 | 2,751 |
| 資本剰余金 | 2,912 |
| 利益剰余金 | 32,202 |
| 自己株式 | △1,891 |
| **その他の包括利益累計額** | **1,569** |
| その他有価証券評価差額金 | 1,568 |
| 繰延ヘッジ損益 | 1 |
| **新株予約権** | **633** |
| **純資産合計** | **38,178** |
| **負債純資産合計** | **70,754** |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てして表示しております。

## 連結損益計算書 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科　目 | 金　額 | |
|---|---|---|
| **売上高** | | 233,347 |
| **売上原価** | | 209,807 |
| **売上総利益** | | 23,540 |
| **販売費及び一般管理費** | | 20,967 |
| **営業利益** | | 2,572 |
| **営業外収益** | | |
| 受取利息 | 0 | |
| 受取配当金 | 100 | |
| その他 | 61 | 163 |
| **営業外費用** | | |
| 支払利息 | 0 | |
| 持分法による投資損失 | 309 | |
| その他 | 12 | 321 |
| **経常利益** | | 2,413 |
| **特別利益** | | |
| 固定資産売却益 | 0 | |
| 負ののれん発生益 | 59 | |
| 会員権売却益 | 2 | 62 |
| **特別損失** | | |
| 固定資産売却損 | 0 | |
| 固定資産除却損 | 17 | |
| 減損損失 | 0 | |
| 50周年記念費用 | 288 | |
| 会員権売却損 | 0 | 306 |
| **税金等調整前当期純利益** | | 2,168 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,031 | |
| 法人税等調整額 | △86 | 944 |
| **当期純利益** | | 1,224 |
| **親会社株主に帰属する当期純利益** | | 1,224 |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書 （2019年４月１日から2020年３月31日まで）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 2,751 | 2,890 | 32,077 | △1,964 | 35,754 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △1,098 | | △1,098 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 1,224 | | 1,224 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 |
| 自己株式の処分 | | 22 | | 73 | 95 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | ― | 22 | 125 | 73 | 220 |
| 当期末残高 | 2,751 | 2,912 | 32,202 | △1,891 | 35,975 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 1,608 | △0 | 1,608 | 620 | 37,983 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △1,098 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | 1,224 |
| 自己株式の取得 | | | | | △0 |
| 自己株式の処分 | | | | | 95 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △39 | 1 | △38 | 12 | △25 |
| 当期変動額合計 | △39 | 1 | △38 | 12 | 195 |
| 当期末残高 | 1,568 | 1 | 1,569 | 633 | 38,178 |

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てして表示しております。

## 貸借対照表 (2020年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科　目 | 金　額 |
|---|---|
| **資産の部** | |
| **流動資産** | **34,744** |
| 現金及び預金 | 13,134 |
| 受取手形 | 759 |
| 売掛金 | 9,523 |
| たな卸資産 | 1,800 |
| 前渡金 | 1,623 |
| 前払費用 | 120 |
| 短期貸付金 | 5,948 |
| 未収入金 | 884 |
| その他 | 965 |
| 貸倒引当金 | △16 |
| **固定資産** | **15,458** |
| **有形固定資産** | **599** |
| 建物 | 405 |
| 構築物 | 10 |
| 機械及び装置 | 23 |
| 車両運搬具 | 3 |
| 工具、器具及び備品 | 91 |
| 土地 | 65 |
| **無形固定資産** | **1,924** |
| ソフトウエア | 1,924 |
| その他 | 0 |
| **投資その他の資産** | **12,933** |
| 投資有価証券 | 2,444 |
| 関係会社株式 | 8,888 |
| 破産更生債権等 | 0 |
| 繰延税金資産 | 855 |
| その他 | 743 |
| 貸倒引当金 | △0 |
| **資産合計** | **50,202** |

| 科　目 | 金　額 |
|---|---|
| **負債の部** | |
| **流動負債** | **15,002** |
| 支払手形 | 18 |
| 買掛金 | 10,973 |
| 未払金 | 1,959 |
| 未払法人税等 | 36 |
| 未払費用 | 128 |
| 前受金 | 347 |
| 預り金 | 81 |
| 関係会社預り金 | 1,190 |
| 賞与引当金 | 104 |
| ポイント引当金 | 0 |
| その他 | 163 |
| **固定負債** | **2,390** |
| 退職給付引当金 | 1,689 |
| 株式給付引当金 | 68 |
| 資産除去債務 | 282 |
| その他 | 349 |
| **負債合計** | **17,392** |
| **純資産の部** | |
| **株主資本** | **30,831** |
| **資本金** | **2,751** |
| **資本剰余金** | **2,912** |
| 資本準備金 | 2,775 |
| その他資本剰余金 | 136 |
| **利益剰余金** | **27,059** |
| 利益準備金 | 235 |
| その他利益剰余金 | 26,823 |
| 別途積立金 | 11,500 |
| 繰越利益剰余金 | 15,323 |
| **自己株式** | **△1,891** |
| **評価・換算差額等** | **1,344** |
| その他有価証券評価差額金 | 1,343 |
| 繰延ヘッジ損益 | 1 |
| **新株予約権** | **633** |
| **純資産合計** | **32,809** |
| **負債純資産合計** | **50,202** |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書 (2019年４月１日から2020年３月31日まで)

(単位：百万円)

| 科　目 | 金　額 | |
|---|---|---|
| **売上高** | | **96,198** |
| **売上原価** | | **88,865** |
| **売上総利益** | | **7,332** |
| **販売費及び一般管理費** | | **8,058** |
| **営業損失** | | **725** |
| **営業外収益** | | |
| 受取利息・配当金 | 1,731 | |
| その他 | 20 | **1,752** |
| **営業外費用** | | |
| 支払利息 | 10 | |
| 貸倒引当金繰入額 | 8 | |
| 損失補填金 | 6 | |
| その他 | 1 | **27** |
| **経常利益** | | **999** |
| **特別利益** | | |
| 固定資産売却益 | 0 | |
| 会員権売却益 | 2 | **2** |
| **特別損失** | | |
| 固定資産除却損 | 4 | |
| 50周年記念費用 | 138 | **142** |
| **税引前当期純利益** | | **859** |
| 法人税、住民税及び事業税 | 46 | |
| 法人税等調整額 | △195 | **△149** |
| **当期純利益** | | **1,008** |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てして表示しております。

## 株主資本等変動計算書 (2019年４月１日から2020年３月31日まで)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | | |
| | | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 当期首残高 | 2,751 | 2,775 | 114 | 2,890 | 235 | 11,500 | 15,690 | 27,425 | △1,964 | 31,102 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △1,098 | △1,098 | | △1,098 |
| 当期純利益 | | | | | | | 1,008 | 1,008 | | 1,008 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | △0 | △0 |
| 自己株式の処分 | | | 22 | 22 | | | | | 73 | 95 |
| 会社分割による減少 | | | | | | | △276 | △276 | | △276 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | 22 | 22 | - | - | △366 | △366 | 73 | △271 |
| 当期末残高 | 2,751 | 2,775 | 136 | 2,912 | 235 | 11,500 | 15,323 | 27,059 | △1,891 | 30,831 |

| | 評価・換算差額等 | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 1,415 | △0 | 1,415 | 620 | 33,139 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △1,098 |
| 当期純利益 | | | | | 1,008 |
| 自己株式の取得 | | | | | △0 |
| 自己株式の処分 | | | | | 95 |
| 会社分割による減少 | | | | | △276 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △72 | 1 | △71 | 12 | △58 |
| 当期変動額合計 | △72 | 1 | △71 | 12 | △329 |
| 当期末残高 | 1,343 | 1 | 1,344 | 633 | 32,809 |

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てして表示しております。

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2020年５月13日

株　式　会　社　ハ　ピ　ネ　ッ　ト
取締役会　御中

東陽監査法人
東京事務所
指定社員 業務執行社員　公認会計士　吉　田　光一郎　㊞
指定社員 業務執行社員　公認会計士　小　林　　弥　㊞
指定社員 業務執行社員　公認会計士　大　島　充　史　㊞

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第４項の規定に基づき、株式会社ハピネットの2019年４月１日から2020年３月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハピネット及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・　連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
・　連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2020年５月13日

株　式　会　社　ハ　ピ　ネ　ッ　ト
取締役会　御中

東陽監査法人
東京事務所
指定社員 業務執行社員　公認会計士　吉　田　光一郎　㊞
指定社員 業務執行社員　公認会計士　小　林　　弥　㊞
指定社員 業務執行社員　公認会計士　大　島　充　史　㊞

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、株式会社ハピネットの2019年４月１日から2020年３月31日までの第52期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・　計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

## 監査役会の監査報告

### 監　査　報　告　書

当監査役会は、2019年４月１日から2020年３月31日までの第52期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

１．監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

⑴　監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

⑵　各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

①　取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②　事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第１項及び第３項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

③　会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

２．監査の結果

⑴　事業報告等の監査結果

①　事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

②　取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③　内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

⑵　計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人東陽監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

⑶　連結計算書類の監査結果

会計監査人東陽監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年５月26日

株式会社ハピネット　監査役会

常勤監査役　浅津　英男　㊞

社外監査役　秋廣　道郎　㊞

社外監査役　坂井　秀行　㊞

以　上

〈メ　モ　欄〉

## 2020年3月期株主様ご優待内容

ご優待内容につきましては、同封させていただいている優待カタログにてご確認いただけます。
また、下記の当社ウェブサイトでもご確認いただけます。

当社ウェブサイト https://www.happinet.co.jp/ir/stock/benefit.html

### 株主優待品

当社の株主様ご優待カタログの中から、当社オリジナル・独占販売商品を所有株式数に応じて贈呈いたします。
さらに、500株以上保有の株主様には、保有株数に応じて「こども商品券」を贈呈いたします。

**所有株式数100株以上500株未満**

株主様ご優待カタログからお好みの商品**1品**

**所有株式数500株以上1,000株未満**

株主様ご優待カタログからお好みの商品**2品**
及び「こども商品券」**2,000円**分

**所有株式数1,000株以上**

株主様ご優待カタログからお好みの商品**3品**
及び「こども商品券」**5,000円**分

※「こども商品券」は、株主様ご優待カタログより商品をお選びいただき、
お申込みいただいた方にのみ送付いたします。











©2019 Score Studios LLC. All rights reserved.
Licensed to and published Rainy Frog LLC.
©2018「愛唄」製作委員会

## こども商品券は、全国5,500の加盟店でご利用いただけます

全国5,500の加盟玩具店・百貨店やスーパーの玩具売場・こども服・ベビー用品売場・文房具売場での商品との交換及び、遊園地・水族館・動物園の入場券の購入等にご利用頂けるギフト券です。(ご利用方法・引換対象は施設により異なります。)詳細は下記のこども商品券サイトをご確認ください。

「こども商品券」ウェブサイト https://toycard.co.jp/

# お申込方法

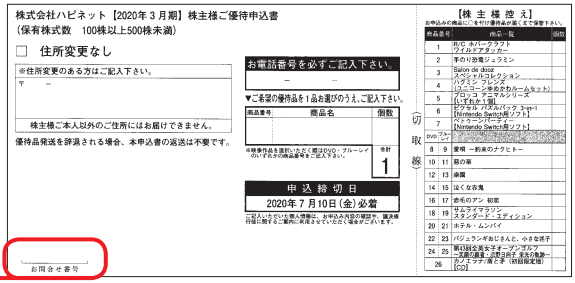
インターネットの株主様優待専用サイトまたはハガキにてお申込みいただけます。

## 1．株主様優待専用サイトでのお申込み

### STEP1　お問合せ番号（株主番号）のご準備

同封の株主様ご優待申込書に記載のお問合せ番号（株主番号）をご準備ください。株主様ご優待申込サイトにログインする際に必要となります。

※お問合せ番号（株主番号）はこちらに記載されています。




### STEP2　株主様ご優待申込サイトにアクセス

パソコン、タブレット、スマートフォンから、インターネットで株主様ご優待申込サイトにアクセスしてください。
以下のURLをウェブブラウザのアドレスバーに入力するか、QRコードを読み取ることでアクセスできます。

**株主様優待専用サイトURL**　https://www.happinet-yutai.jp/

### STEP3　ログインしてお申込み

① STEP1でご準備いただいたお問合せ番号（株主番号）を入力
② 証券会社にご登録の住所の郵便番号（ハイフン不要）を入力
③ ご登録用のメールアドレスを入力
④ ③で登録されたメールアドレスにパスワード登録のためのメールが送信されますので、メールの案内に従ってお手続きください。




## 2．優待申込書（ハガキ）でのお申込み

同封の株主様ご優待申込書（ハガキ）に必要事項をご記入いただき、郵便ポストにご投函ください。

※重複してお申し込みがあった場合はウェブ申込を優先させていただきます。

# 第52期のトピックスまとめ

## 5月

**機関投資家向け決算説明会を開催**

## 6月

**「東京おもちゃショー2019」に出展**

東京ビッグサイトにて開催され、大変多くの方にお越しいただきました。
新製品「ブロッコ」をはじめとした様々な商品の展示・体験会を行い、皆さんに楽しんでいただくことができました。




## 7月

**新商品「手のり恐竜！ジュラミン！」を発売**




最新技術を搭載した新感覚の小型電子ペットで、頭をなでたり、息を吹きかけたり、しっぽを持って揺らしたりすると、センサーの組み合わせにより数十種類ものリアクションを楽しむことが出来ます。

## 8月

**「第３回 全国エンタメまつり」に出展**

岐阜県岐阜市にて開催されるゲームを中心としたエンターテインメントイベント「全国エンタメまつり」は街全体を使った回遊型イベントで、ハピネットのブースではゲームの体験会や関連グッズ、カプセルトイの販売などを行いました。




4 5 6 7 8 9

## 6月

**ハピネットは設立50周年を迎えました**

これからも皆さまにエンタテインメント商材を通じ幸せを届けていきます。

**第51期定時株主総会を開催**

６月20日（木）秋葉原コンベンションホールにて開催いたしました。



## 7月～2月

**個人投資家向け会社説明会を開催**

今年度の個人投資家向け会社説明会は、東京や地方で全15回開催いたしました。女性限定セミナーにも参加するなど、新たな投資家層へのアプローチも積極的に行っております。



## 9月

**「東京ゲームショウ2019」に出展**

初の大型出展で、ステージイベント、試遊等を行い、多くの方にご来場いただきました。
当社オリジナルゲームの「ブリガンダイン　ルーナジア戦記」では制作者、クリエイターによるトークショーを開催、様々なメディアにも取り上げられました。




## 11月

**株式会社イリサワの株式を取得（子会社化）**

幅広いジャンルのホビー商材を取り扱っている株式会社イリサワの株式を取得（子会社化）し、新たに模型玩具卸売事業に参入いたしました。

## 1月、3月

**通販サイト「ハピネット・オンライン」が出店する3つのオンラインモールにて受賞**

売上やお客さまからの評価をもとに選出された店舗が表彰され、下記の3つの賞を受賞いたしました。

- 「Rakuten SHOP OF THE YEAR 2019」
  おもちゃ・ホビー・ゲーム ジャンル賞
- 「Yahoo!ショッピング BEST STORE AWARDS 2019」
  部門賞 ソフト部門　第2位
- 「au Wowma! BEST SHOP AWARD 2019」
  ゲーム機・ゲームソフト・おもちゃカテゴリ賞









10　11　12　1　2　3

## 11月

**共同出資作品「決算！忠臣蔵」が全国公開**

誰もが知る忠臣蔵の、誰にも言えない「お金」の話をテーマにした作品。
本作は第43回日本アカデミー賞にて「話題賞」を、また矢頭長助役で出演された岡村隆史さんが同じく「優秀助演男優賞」を受賞されました。




## 12月

**カプセルトイショップ「ガシャココ」をイオンモール鶴見緑地店にオープン**

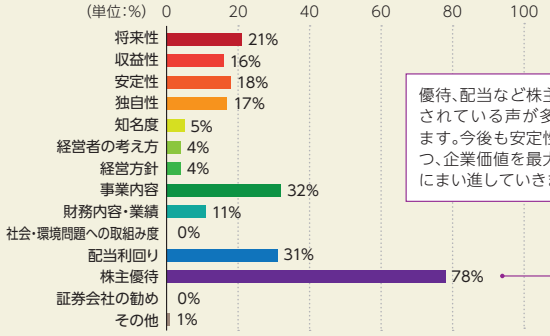



あなたのお気に入りが“ココ”にある！をコンセプトに800種類以上の商品を常時展開しており、“欲しい商品がきっと見つかる”売り場となっています。

## 株主様アンケート結果報告

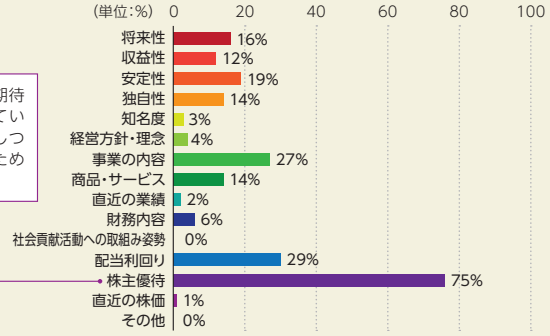
当社では、第52期中間期ハピネットリポートにおきましてアンケートを実施いたしました。株主の皆さまからご回答をいただき、心よりお礼申しあげるとともに、回答結果の一部をご報告させていただきます。また、自由記述欄にも多くの貴重なご意見、温かいお言葉をいただきました。

### Q あなたが当社の株式を購入された理由は何ですか。(いくつでも)

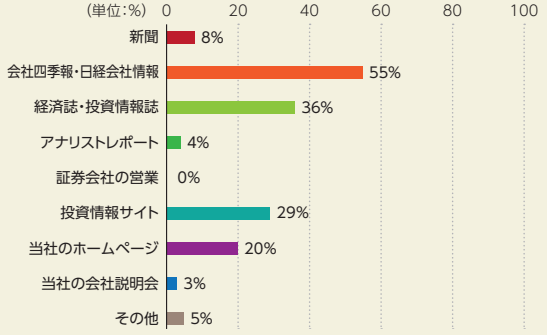



優待、配当など株主還元を期待されている声が多く届いています。今後も安定性を維持しつつ、企業価値を最大化するためにまい進していきます。

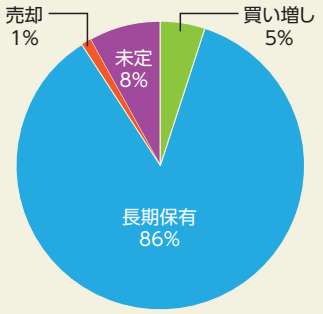
### Q あなたが当社に魅力を感じている点は何ですか。(3つまで)




### Q あなたが当社への投資を決める際に、参考にした情報源を教えてください。(いくつでも)

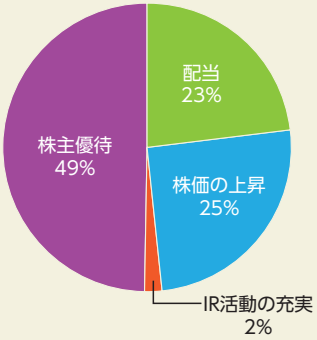



### Q あなたは当社の株式に対してどのような方針をお持ちですか。

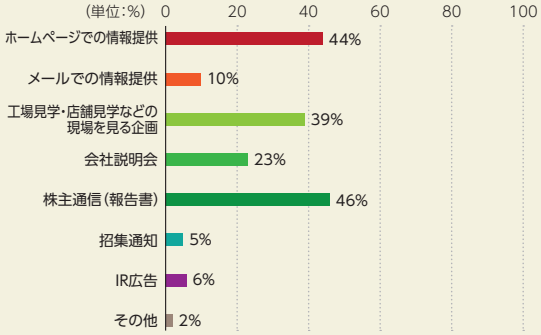


皆さまのご期待に応えられるよう、今後も更なる成長・発展を目指すとともに、いただいたご意見を活かしたIR活動に力を入れて取り組んでまいります。

## Q 株主として当社に期待するものは何ですか。




## Q 充実を期待するIR活動についてお聞かせください。(4つまで)




## Q その他当社に対するご意見をお聞かせください。

- 今後も娯楽の中枢を担う企業としての活躍を期待しています。
- 今後、業績の伸長を期待しています。
- 設立50周年おめでとうございます！子会社化したイリサワを加えて更なる50年、100年を目指しての飛躍を期待しています。
- ハピネットというブランド名をもっと世間にアピールして欲しいです。
- 優待で頂けるDVDを毎年楽しみにしてコレクションしています。今後も魅力あるラインアップをお願いします。
- 子どもがいるので、玩具やDVDをいただける株主優待はありがたいです。配当も年々増えていて長期で持ちたいと思っています。これからも期待しています。
- 映画への取り組みも評価しています。ヒット作を期待しています。
- 株式価値が高まるようにこれからも頑張って下さい。
- こどものおもちゃが魅力で買い増ししました。独自の経営理念でぶれることなくおもちゃの魅力を伝えていってほしいと思います。

# 株主総会会場ご案内図

**会　　場**　東京都千代田区外神田一丁目18番13号
秋葉原コンベンションホール（秋葉原ダイビル ２階）

※会場ビル内は禁煙となっておりますので、ご了承のほど
お願い申しあげます。




**■交　　通**

| | | |
|---|---|---|
| ＪＲ　秋葉原駅（電気街口） | | 徒歩１分 |
| 東京メトロ銀座線　末広町駅（１番出口） | | 徒歩３分 |
| 東京メトロ日比谷線　秋葉原駅（２番出口） | | 徒歩４分 |
| つくばエクスプレス　秋葉原駅（Ａ１出口） | | 徒歩３分 |

■電気街口北側の駅前広場の歩道橋(エスカレーター)からビル２階の会場にご入場ください。

VEGETABLE OIL INK
FSC ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C022915